

グローバル・オイル株式ファンド

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第5期(償還日2021年2月9日)

作成対象期間(2020年5月13日～2021年2月9日)

第5期末(2021年2月9日)

償還価額(税込み)	6,173円73銭
純資産総額	128百万円
第5期	
騰落率	13.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・オイル株式ファンド」は、2021年2月9日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<654523>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

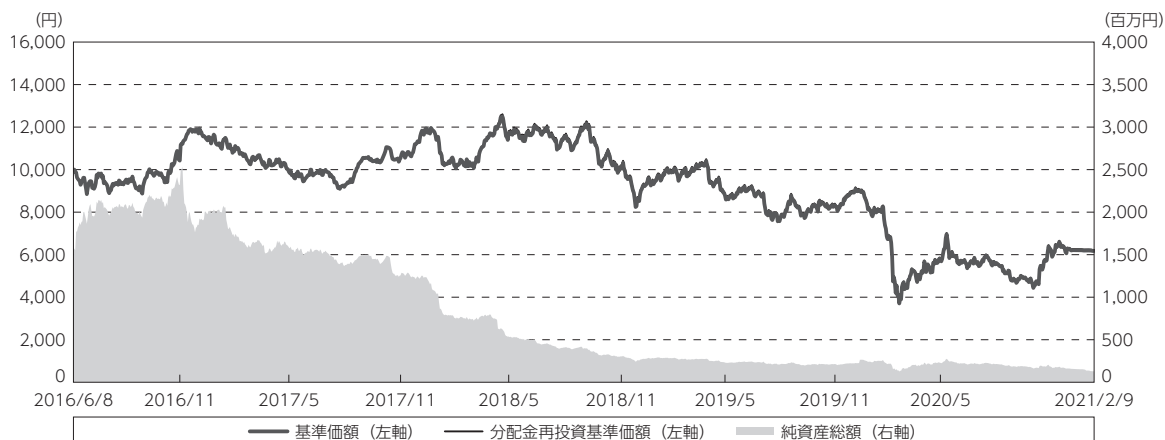
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2016年6月8日～2021年2月9日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：6,173円73銭 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 37.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な景気の拡大と高水準の産業活動の継続によって、様々なコモディティの需要が牽引されたこと。
- ・コスト管理および設備投資抑制への注力などにより、エネルギーセクターの多くの企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に改善傾向が見られたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への対策として、世界の財政および金融政策当局が経済を下支えするために前例のない措置を実施したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の石油需要の拡大ペースが鈍化したこと。
- ・経済活動の低迷に直面し、石油輸出国機構（OPEC）プラス（OPECと非OPEC主要産油国）が減産継続で合意できず、米国の原油価格であるWTI原油価格が2020年序盤に急落したこと。
- ・米国と中国との間での貿易摩擦を巡る緊張の高まりと不確実性により、世界経済の減速と原材料需要の減少が懸念されたこと（主に2019年）。
- ・上記の要因を背景に、米国株式および世界株式のエネルギーセクターの株価が不振となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年5月13日～2021年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	1.366	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.658)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.049)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.104)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.038	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.038)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.628	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(30)	(0.539)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.073)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.012)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	119	2.137	
期中の平均基準価額は、5,593円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

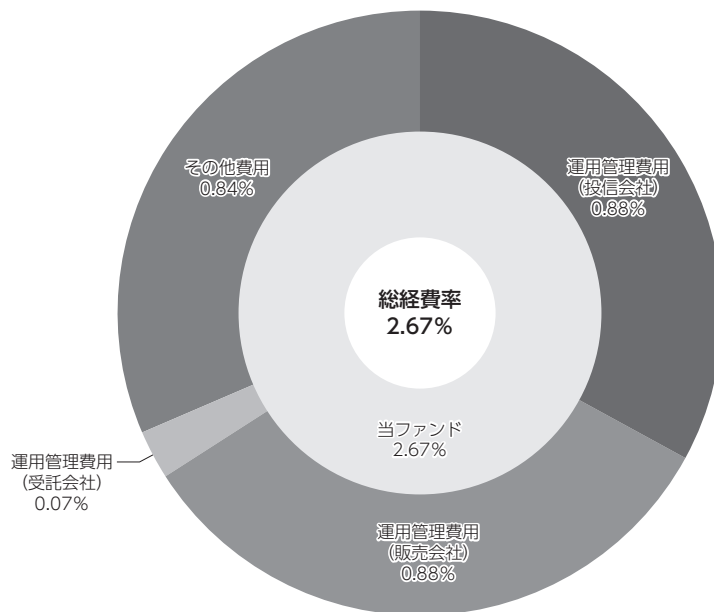
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

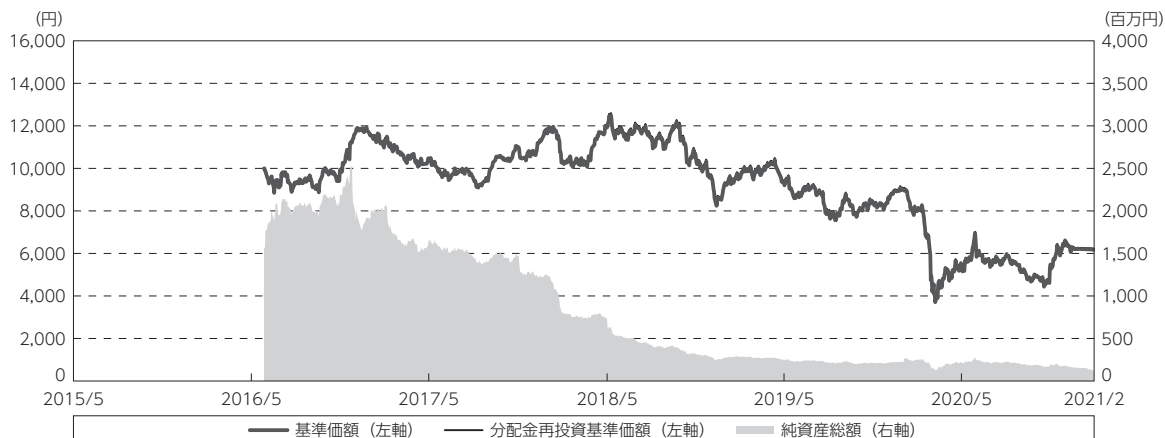
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月12日～2021年2月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年6月8日です。

	2016年6月8日 設定日	2017年5月12日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日	2020年5月12日 決算日	2021年2月9日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,410	11,921	9,351	5,455	6,173.73
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	100	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.1	15.5	△ 21.6	△ 41.7	13.2
純資産総額 (百万円)	1,570	1,664	731	250	219	128

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年5月12日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2016年6月8日～2021年2月9日)

(株式市況)

海外株式市場では、米国や欧州各国などの株価は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

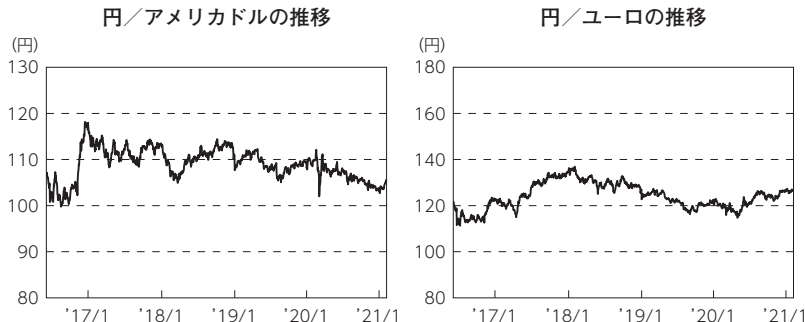
期間の初めから2018年1月下旬にかけては、英国の欧州連合（E U）離脱選択を受けた各国政策当局などによる追加経済対策への期待や、米国大統領選挙後に新政権による減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待の強まり、堅調な企業収益などを背景に、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。2月上旬から12月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容となり、一部で景気過熱感やインフレ懸念の台頭などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすと懸念が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。2019年1月上旬から2020年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（E C B）や米連邦準備制度理事会（F R B）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国のE U離脱を巡る政治的不透明感が解消したことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くと警戒感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。3月下旬から償還時にかけては、米国や欧州にて新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から、経済活動の早期再開の見方が高まったことや、米国にて新政権が発足し大規模な追加経済対策が期待されたこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発の進展やワクチンの接種開始などから感染収束の期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

(原油市況)

期間の初めから2018年9月にかけては、英国の国民投票でE U離脱賛成が過半数を占め、英国のE U離脱による欧州景気の悪化が懸念されたことなどが重しとなったものの、世界的な景気拡大に伴う需要増加への期待や、O P E CとO P E C非加盟国による協調減産などを背景に、原油価格は上昇しました。10月から2020年4月にかけては、産油国の協調減産やイラン産原油の禁輸措置などを受けて価格が上昇する局面も見られたものの、米国と中国との間の貿易摩擦による中国経済の減速、それに伴う原油需要減少への懸念、O P E C加盟国や米国での生産拡大、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感の高まり、これを受けた国際エネルギー機関（I E A）による2020年の原油需要見通しの下方修正などから、原油価格は下落しました。2020年5月から償還時にかけては、各国で経済活動再開の動きが始まったことや、米国における追加経済対策協議の進展や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展やワクチンの接種開始による感染収束期待の高まりなどを背景に需要の回復が期待されたこと、O P E C加盟国とそれ以外の主要産油国で構成するO P E Cプラスによる減産幅の継続観測などが支援材料となり、原油価格は上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2016年6月8日～2021年2月9日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2016年6月8日の設定以来、約4年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年2月9日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(グローバル・オイル株式マザーファンド)

期間中の主な投資行動は以下の通りです。

株価の下落をとらえて、石油・ガス探査・開発銘柄や、石油・ガス装置・サービス銘柄を中心に購入し、ポートフォリオの中でのこれらのセクターの投資比率を維持しました。また、エネルギーセクター内での相対的に良好な株価パフォーマンスを受けて、総合石油・ガス銘柄や石油・ガス精製・販売銘柄の一部を売却し、他の銘柄の購入代金などに充てました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月8日～2021年2月9日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年6月8日～2021年2月9日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は100円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

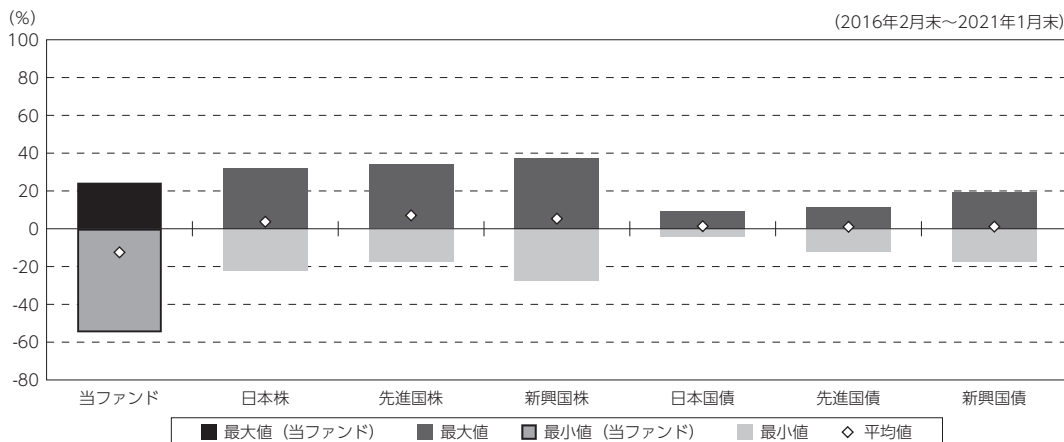
2020年5月13日から2021年2月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年6月8日から2021年2月9日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・オイル株式 フ ア ン ド	「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・オイル株式 マ ザ ー フ ア ン ド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている石油関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 54.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 12.5	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年2月9日現在)

2021年2月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第5期末(償還日)
	2021年2月9日
純 資 産 総 額	128,494,342円
受 益 権 総 口 数	208,130,953口
1万口当たり償還価額	6,173円73銭

(注) 期中における追加設定元本額は113,335,333円、同解約元本額は307,070,167円です。

グローバル・オイル株式ファンド

【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2020年5月12日現在	第5期 2021年2月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,954,336	130,920,872
親投資信託受益証券	212,154,413	—
未収入金	1,787,532	—
流動資産合計	222,896,281	130,920,872
資産合計	222,896,281	130,920,872
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,533,879	1,555,273
未払受託者報酬	69,734	26,356
未払委託者報酬	1,861,198	703,703
未払利息	3	14
その他未払費用	213,070	141,184
流動負債合計	3,677,884	2,426,530
負債合計	3,677,884	2,426,530
純資産の部		
元本等		
元本	401,865,787	208,130,953
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△182,647,390	△79,636,611
(分配準備積立金)	32,717,297	—
元本等合計	219,218,397	128,494,342
純資産合計	219,218,397	128,494,342
負債純資産合計	222,896,281	130,920,872

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期 自 2019年5月14日 至 2020年5月12日	第5期 自 2020年5月13日 至 2021年2月9日
営業収益		
受取利息	11	1
有価証券売買等損益	△112,308,415	24,613,973
営業収益合計	△112,308,404	24,613,974
営業費用		
支払利息	2,274	1,298
受託者報酬	142,790	96,246
委託者報酬	3,810,873	2,569,061
その他費用	218,075	145,790
営業費用合計	4,174,012	2,812,395
営業利益又は営業損失(△)	△116,482,416	21,801,579
経常利益又は経常損失(△)	△116,482,416	21,801,579
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,482,416	21,801,579
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△15,179,099	10,069,487
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△17,362,279	△182,647,390
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,098,313	136,274,787
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,098,313	136,274,787
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,080,107	44,996,100
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,080,107	44,996,100
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△182,647,390	△79,636,611